

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年10月31日

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 澤田 宏太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO(氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	57,242	6.5	13,254	31.8	13,052	30.4	7,919	25.9
2019年3月期第2四半期	53,764	25.9	10,053	△27.3	10,007	△27.7	6,291	△34.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 7,882百万円(24.4%) 2019年3月期第2四半期 6,338百万円(△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	25.94	—
2019年3月期第2四半期	20.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	82,197	27,382	33.3
2019年3月期	78,961	22,656	28.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 27,372百万円 2019年3月期 22,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00
2020年3月期	—	12.00			
2020年3月期(予想)			—	18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	14.9	32,000	24.7	32,000	24.4	22,500	40.8	73.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) ZOZO NEW ZEALAND LIMITED、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	311,644,285株	2019年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	6,349,103株	2019年3月期	6,349,103株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	305,295,182株	2019年3月期2Q	307,124,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

[表1] 前年同期比

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	141,221 (100.0%)	157,915 (100.0%)	11.8%
売上高	53,764 (38.1%)	57,242 (36.2%)	6.5%
差引売上総利益	48,989 (34.7%)	52,421 (33.2%)	7.0%
営業利益	10,053 (7.1%)	13,254 (8.4%)	31.8%
経常利益	10,007 (7.1%)	13,052 (8.3%)	30.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,291 (4.5%)	7,919 (5.0%)	25.9%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。 Be unique. Be equal.」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートを(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに注力してまいりました。具体的には、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めたことや、消費税増税前セールイベントを実施いたしました。また、当第2四半期連結会計期間からは、既存会員の活性化を目的に、会員毎の購買履歴等の情報をもとにパーソナライズされた値引・ポイント施策を積極的に実施いたしました。

また、今秋ローンチを目指し準備を進めていたMSP(マルチサイズプラットフォーム)事業については当初予定通り、2019年9月6日からZOZOTOWN上にて受注予約を開始しておりますが、出荷が本格的に開始されるのは第3四半期連結会計期間以降となります。

体型計測デバイスとしては、足の形の3Dデータ化を行い靴選びに必要な複数部位の計測を可能とする「ZOZOMAT」の先行予約の受付(今冬より順次発送予定)を、同6月24日付で開始しております。ZOZOTOWNでの靴カテゴリーの商品取扱高拡大を目指すとともに、ユーザーにとって快適で便利な靴選びが可能となる、新しい購買体験を提供できるよう取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における商品取扱高は157,915百万円(前年同期比11.8%増)、売上高は57,242百万円(同6.5%増)、差引売上総利益は52,421百万円(同7.0%増)となりました。前第3四半期連結会計期間より、商品取扱高は商品販売価格から有料会員サービス「ZOZOARIGATO」に起因する値引額を控除する前の金額を以て表示しております(同有料会員サービスに起因しない当社負担値引施策については、商品取扱高から当該値引額を控除しております)。一方、売上高については、いずれの場合においても当該値引控除後の金額となっていることから、計算上の手数料率は低下する結果となっております。差引売上総利益率(対商品取扱高)は、対商品取扱高比33.2%(前年同期比1.5ポイント低下)となっておりますが、これは、広告事業売上増加及び送料収入等のその他売上の増加といった上昇要因以上に、当社負担値引施策に起因する値引額、及びPB事業における商品及び原材料の評価損計上等の影響がマイナスに作用したことが理由です。

販売費及び一般管理費は39,167百万円(前年同期比0.6%増)、商品取扱高に対する割合は24.8%と前年同期と比較して2.8ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下のとおりです。

・上昇(悪化)要因

- ① パーソナライズされたポイント施策の積極化によりポイント関連費(対商品取扱高)が0.5ポイント上昇。
- ② 物流拠点増加に伴い、賃借料(対商品取扱高比)が0.3ポイント上昇。

・低下(改善)要因

- ① 「ZOZOSUIT」の配布枚数減少及び大掛かりなプロモーション施策未実施により広告宣伝費(対商品取扱

高)が2.5ポイント低下。

- ② 前第2四半期連結累計期間において発生していた高額のスポット費用(センサー方式の旧型ZOZOSUITに関連した清算費用・マーカー方式の新型ZOZOSUITの改良研究に起因した成功報酬費用)の影響が今期においてはなことから、その他費用(対商品取扱高)が0.4ポイント低下。
- ③ 前期に行った賞与支給方針の変更に伴う影響が、当第2四半期連結累計期間においては収まったことにより社員人件費(対商品取扱高)が0.4ポイント低下。
- ④ ZOZOSUIT配布枚数減少に伴い荷造運搬費(対商品取扱高)が0.2ポイント低下。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13,254百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益率は対商品取扱高対比8.4%と前年同期と比較して1.3ポイント上昇しております。また、経常利益は13,052百万円(同30.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,919百万円(同25.9%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において特別損失1,700百万円を計上しております。主な内訳としては、当社の非連結子会社であるBespokify Pte., Ltd.において、同社が保有する被服パターン自動生成技術の転用を見越した当社PB事業における作業コスト削減効果が当初想定通りに具現化する可能性が低くなった状況、及び当社少数持分投資先について経営成績及び財政状態の悪化による影響を勘案した結果、投資有価証券評価損として、それぞれ1,150百万円、546百万円を計上したことによるものです。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	129,012	91.3	38,249	145,558	92.2	40,729	12.8	6.5
(買取ショップ)	94	0.1	94	142	0.1	138	50.8	46.5
(ZOZOUSED)	7,612	5.4	7,507	7,070	4.5	6,648	△7.1	△11.4
小計	136,719	96.8	45,851	152,770	96.8	47,516	11.7	3.6
PB事業	658	0.5	658	698	0.4	689	6.0	4.6
MSP事業	—	—	—	35	0.0	35	—	—
BtoB事業	3,843	2.7	898	4,411	2.8	976	14.8	8.7
広告事業	—	—	236	—	—	1,131	—	378.0
その他	—	—	6,119	—	—	6,894	—	12.7
合計	141,221	100.0	53,764	157,915	100.0	57,242	11.8	6.5

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,139	1,183	1,255	1,245	1,297	1,312	—	—
内) 買取ショップ(注)3	5	5	5	5	5	5	—	—
受託ショップ	1,134	1,178	1,250	1,240	1,292	1,307	—	—
ブランド数(注)1、2	6,820	6,957	7,115	7,056	7,349	7,305	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」は含んでおりません。

3 「マルチサイズ」はショップ数に含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は、48ショップ(純増15ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、英国発アウトターウェアブランド「MACKINTOSH」、著名スノーボードブランド「BURTON」、及び(株)チヨダが運営する靴の大型専門店「シュープラザ」となっております。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数	7,392,126	7,769,546	8,073,672	8,126,524	8,121,663	8,226,388	—	—
(前年同期比)	657,386	805,560	867,895	903,297	729,537	456,842	—	—
(前四半期比)	168,899	377,420	304,126	52,852	△4,861	104,725	—	—
アクティブ会員数	5,458,643	5,782,227	6,156,837	6,450,686	6,557,144	6,749,012	—	—
(前年同期比)	1,276,770	1,191,210	1,198,976	1,337,825	1,098,501	966,785	—	—
(前四半期比)	345,782	323,584	374,610	293,849	106,458	191,868	—	—
ゲスト会員数	1,933,483	1,987,319	1,916,835	1,675,838	1,564,519	1,477,376	—	—
(前年同期比)	△619,384	△385,650	△331,081	△434,528	△368,964	△509,943	—	—
(前四半期比)	△176,883	53,836	△70,484	△240,997	△111,319	△87,143	—	—

(注) 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

当第2四半期連結会計期間においては、既存会員の活性化を目的に、会員毎の購買履歴等の情報をもとにパーソナライズされた値引施策・ポイント施策を積極的に実施したことにより、前年同期比及び前四半期比で年間購入者数は増加に転じました。引き続き前年同期比でアクティブ会員数は増加する一方で、ゲスト会員数については減少するトレンドが継続しておりますが、これは上記施策等の会員向けサービス強化の影響によるものです。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3	46,870	46,120	46,009	46,315	46,934	47,506	—	—
(前年同期比)	△0.5%	△1.5%	△1.5%	△2.8%	0.1%	3.0%	—	—
(前四半期比)	△1.7%	△1.6%	△0.2%	0.7%	1.3%	1.2%	—	—
年間購入点数(注)1、2	11.3	11.2	11.1	11.1	11.3	11.6	—	—
(前年同期比)	5.8%	3.0%	1.4%	△2.9%	△0.4%	3.5%	—	—
(前四半期比)	△0.5%	△1.0%	△0.7%	△0.6%	2.0%	2.9%	—	—
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3	59,569	57,563	56,304	55,792	55,048	54,750	—	—
(前年同期比)	△5.5%	△10.5%	△10.3%	△8.7%	△7.6%	△4.9%	—	—
(前四半期比)	△2.5%	△3.4%	△2.2%	△0.9%	△1.3%	△0.5%	—	—
年間購入点数(注)1、2	14.2	13.8	13.6	13.4	13.3	13.4	—	—
(前年同期比)	0.6%	△5.5%	△6.2%	△6.8%	△6.2%	△2.7%	—	—
(前四半期比)	△1.4%	△3.0%	△1.5%	△1.1%	△0.8%	0.6%	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 円単位となっております。

当第2四半期連結会計期間において全体の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で増加しておりますが、これは新規会員の獲得ペースが鈍化している結果、会員全体に占める既存会員の構成比が上昇したことが理由です。既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの(マーカー方式「ZOSUSUIT」の大量配布をきっかけに前第2四半期連結会計期間に獲得した新規会員の既存会員化などが要因。会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向)となります。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価(注)1、2	3,953	3,655	4,759	4,364	3,877	3,463	—	—
(前年同期比)	△3.6%	△0.2%	△2.0%	3.8%	△1.9%	△5.2%	—	—
平均出荷単価(注)1、2	8,122	7,777	9,560	9,454	8,335	7,416	—	—
(前年同期比)	△4.8%	△5.0%	5.7%	9.8%	2.6%	△4.6%	—	—
1注文あたり購入点数(注)1	2.05	2.13	2.01	2.17	2.15	2.14	—	—
(前年同期比)	△1.3%	△4.8%	7.9%	5.7%	4.6%	0.6%	—	—
出荷件数(注)1	8,425,033	8,865,330	9,512,052	9,065,816	9,209,344	10,347,938	—	—
(前年同期比)	24.1%	24.0%	14.6%	9.3%	9.3%	16.7%	—	—

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

平均商品単価につきましては、前年同期比で減少いたしました。消費税増税前のセールイベント実施等によるセール比率の上昇が主な要因となっております。同様に、平均出荷単価についても平均商品単価の下落の影響により、前年同期比で減少しております。

ZOZOTOWN事業（受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSED）の実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は145,558百万円（前年同期比12.8%増）、商品取扱高に占める割合は92.2%（前年同期実績91.3%）となりました。売上高（受託販売手数料）は40,729百万円（前年同期比6.5%増）となりました。2019年9月末現在、受託ショップは1,307ショップ（2019年6月末1,292ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は142百万円（前年同期比50.8%増）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は138百万円（前年同期比46.5%増）となりました。2019年9月末現在、買取ショップ事業では5ショップ（2019年6月末5ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は7,070百万円（前年同期比7.1%減）、商品取扱高に占める割合は4.5%（前年同期実績5.4%）となりました。売上高は6,648百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

② PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は698百万円（前年同期比6.0%増）、商品取扱高に占める割合は0.4%（前年同期実績0.5%）となりました。売上高は689百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

③ MSP事業

MSP事業では、当社がPB事業で培った多サイズ展開のノウハウ・販売力、及びZOZOTOWN出店ショップの企画力を融合させることで、ユーザーが求める当該ショップ商品の一部についてマルチサイズ展開を行い、ZOZOTOWN上で販売を行う事業を行っております。ユーザーからは身長・体重情報を入力頂くことで、推奨サイズの商品提供が可能となります。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は35百万円となりました。売上高は35百万円となりました。

④ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は4,411百万円（前年同期比14.8%増）、商品取扱高に占める割合は2.8%（前年同期実績2.7%）となりました。売上高（受託販売手数料）は976百万円（前年同期比8.7%増）となりました。2019年9月末現在、受託サイト数は28サイト（2019年6月末25サイト）となっております。

⑤ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARが誇るユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや広告代理業者に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,131百万円（前年同期比378.0%増）となりました。WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を行うとともに、広告による収益化を図ってまいります。2019年9月末時点のアプリダウンロード数は1,300万ダウンロードを超えており、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

⑥ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入、有料会員収入等）、連結子会社のその他売上高などが計上されております。当第2四半期連結累計期間のその他売上高は6,894百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

なお、2019年9月27日付当社プレスリリース「ヤフー株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」にて周知の通り、ヤフー株式会社（2019年10月1日付で「Zホールディングス株式会社」に商号変

更。以下「本件買付者」といいます。)を公開買付者とする当社株式の公開買付けが同年9月30日より開始されており、また、当社及び本件買付者は、2019年9月12日付で資本業務提携契約を締結しており、今後は、①本件買付者が運営する「PayPayモール」へのZOZOTOWN出店、②公開買付者が運営する決済手段「PayPay」のZOZOTOWNサイトへの導入、③本件買付者グループの保有するメディア等からのZOZOTOWNへの送客などの各種提携施策を推進していく所存です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	78,961	82,197	4.1%
負債	56,304	54,814	△2.6%
純資産	22,656	27,382	20.9%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ3,235百万円増加(前連結会計年度末比4.1%増)し、82,197百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加(同4.2%増)し、60,317百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加836百万円、売掛金の増加904百万円、商品及び製品の減少96百万円、原材料及び貯蔵品の減少978百万円、前払費用の増加1,568百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ823百万円増加(同3.9%増)し、21,879百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加1,869百万円、投資その他の資産の減少1,079百万円によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,489百万円減少(前連結会計年度末比2.6%減)し、54,814百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円減少(同2.1%減)し、51,154百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金の減少1,367百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少(同9.8%減)し、3,660百万円となりました。主な増減要因としては、事業整理損失引当金の減少652百万円、資産除去債務の増加217百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,725百万円増加(前連結会計年度末比20.9%増)し、27,382百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加7,919百万円、剰余金の配当による減少3,052百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から840百万円増加し、22,400百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,588	6,947	168.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△3,055	15.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,707	△3,053	△46.5%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,947百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益11,351百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては前払費用の増加額1,570百万円、法人税等の支払額3,403百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,055百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,315百万円の計上に加え、差入保証金及び敷金の差入による支出492百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,053百万円となりました。これは配当金の支払額3,050百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,560	22,396
売掛金	27,404	28,309
商品及び製品	4,533	4,437
原材料及び貯蔵品	1,352	374
その他	3,053	4,799
流動資産合計	57,904	60,317
固定資産		
有形固定資産	6,318	8,188
無形固定資産		
のれん	2,291	2,322
その他	820	822
無形固定資産合計	3,112	3,144
投資その他の資産	11,626	10,547
固定資産合計	21,056	21,879
資産合計	78,961	82,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693	326
受託販売預り金	16,310	16,340
短期借入金	22,000	22,000
未払法人税等	3,671	4,279
賞与引当金	395	371
ポイント引当金	1,343	1,360
返品調整引当金	92	133
その他	6,739	6,342
流動負債合計	52,245	51,154
固定負債		
退職給付に係る負債	1,730	1,865
資産除去債務	1,028	1,245
事業整理損失引当金	812	159
その他	488	389
固定負債合計	4,059	3,660
負債合計	56,304	54,814

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	44,252	49,118
自己株式	△24,412	△24,412
株主資本合計	22,528	27,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	57
為替換算調整勘定	18	△10
退職給付に係る調整累計額	△77	△68
その他の包括利益累計額合計	17	△21
新株予約権	110	10
純資産合計	22,656	27,382
負債純資産合計	78,961	82,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	53,764	57,242
売上原価	4,788	4,780
売上総利益	48,976	52,461
返品調整引当金戻入額	106	92
返品調整引当金繰入額	93	133
差引売上総利益	48,989	52,421
販売費及び一般管理費	38,936	39,167
営業利益	10,053	13,254
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃借料	2	—
業務支援料	22	45
リサイクル収入	16	17
ポイント失効益	24	24
その他	12	22
営業外収益合計	79	109
営業外費用		
支払利息	30	46
支払賃借料	2	—
支払手数料	—	3
為替差損	61	59
投資事業組合運用損	30	28
貸倒引当金繰入額	—	172
営業外費用合計	125	310
経常利益	10,007	13,052
特別利益		
固定資産売却益	0	—
事業譲渡益	169	—
特別利益合計	169	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
投資有価証券評価損	85	1,697
減損損失	1,176	—
特別損失合計	1,263	1,700
税金等調整前四半期純利益	8,913	11,351
法人税、住民税及び事業税	3,282	4,014
法人税等調整額	△659	△581
法人税等合計	2,622	3,432
四半期純利益	6,291	7,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,291	7,919

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	6,291	7,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△19
為替換算調整勘定	21	△26
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	47	△37
四半期包括利益	6,338	7,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,338	7,882

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,913	11,351
減価償却費	624	854
のれん償却額	238	279
株式報酬費用	179	△100
減損損失	1,176	—
投資有価証券評価損	85	1,697
事業譲渡益	△169	—
貸倒引当金繰入額	—	172
投資事業組合運用損益(△は益)	30	28
固定資産除売却損益(△は益)	0	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	374	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	105	17
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	148
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	30	46
支払手数料	—	3
為替差損益(△は益)	△7	19
売上債権の増減額(△は増加)	△709	△906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,419	1,058
前払費用の増減額(△は増加)	△1,709	△1,570
仕入債務の増減額(△は減少)	1,607	△1,357
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△420	30
未払金の増減額(△は減少)	332	△86
未払消費税等の増減額(△は減少)	△999	467
その他	377	△1,778
小計	8,772	10,394
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△52	△44
法人税等の支払額	△6,132	△3,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,588	6,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△802	△2,315
無形固定資産の取得による支出	△322	△120
事業譲渡による収入	150	—
関係会社出資金の払込による支出	△51	△76
投資有価証券の取得による支出	△1,146	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△472	△492
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△3,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,000	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
支払手数料の支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△24,412	—
配当金の支払額	△5,295	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,707	△3,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,731	817
現金及び現金同等物の期首残高	24,571	21,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,188	22,400

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。